

中小企業白書 2011 年版の概要

～震災からの復興と成長制約の克服～

去る3月11日に発生した東日本大震災により、中小企業は、津波、地震による産業基盤の壊滅、工場、店舗の損壊、原子力発電所事故による事業活動の停止等の甚大な被害を受け、取引先の被災による事業の停滞や消費マインドの低下、販売減少等による影響が全国的に波及することになった。

こうした厳しい状況を踏まえ、第1部で、最近の中小企業の動向及び震災の中小企業への影響を分析し、第2部で、震災でも改めて認識された我が国の経済社会における中小企業の重要性を示し、第3部で、我が国の経済成長を担う中小企業の復興・方向性について分析している。

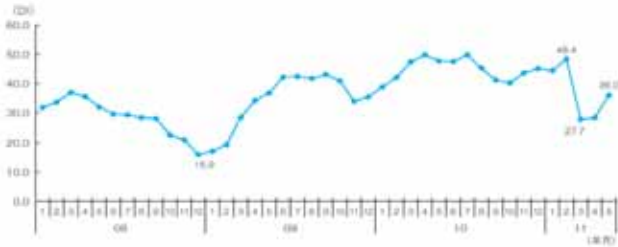
第1部 最近の中小企業の動向

第1章 2010年度の中小企業動向

中小企業の業況、資金繰り、雇用など、2010年度の中小企業の動向を示した。

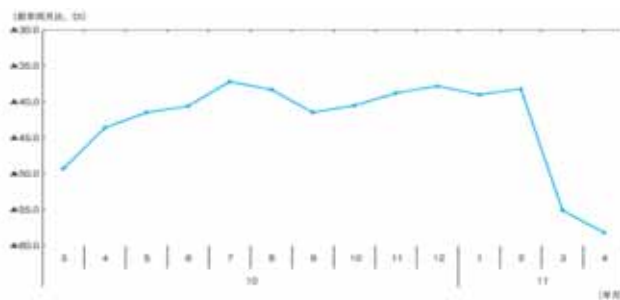
中小企業の業況、生産は、持ち直しの動きが見られていたが、震災の影響により大幅に悪化している。資金繰りも足下で大きく悪化し、完全失業率も高水準で推移している。また、円高の進行や原油価格の高騰等の先行きへのリスクがある。

全国の現状判断DI



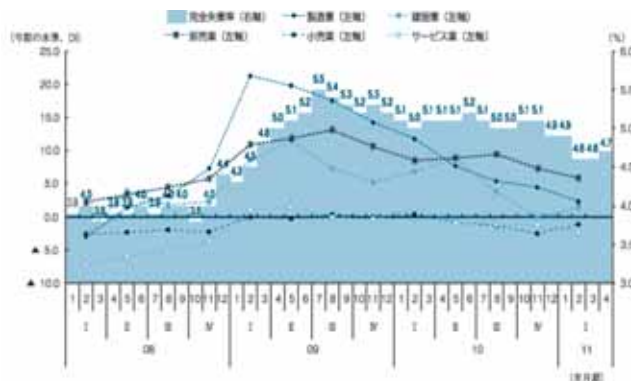
資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」
 (注) 1. 景気ウォッチャー調査は、全国11地域においてタクシー運転手、商店主など景気を肌で感じる職業の人に「街角の景況感」をヒアリングしID化する調査。
 2. 各月の調査は月末。
 3. 景気の現状判断IDは、景気の現状に対する5段階の判断に、それぞれ次の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
 「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0。

中小企業の景況DI



資料：全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」
 (注) 1. 都道府県中央会に設置されている情報連絡員(中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役員員約2,700名に委嘱)による調査。
 2. 景況DIは、前年同月に比べて、景況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

業種別の従業員過不足DIと完全失業率



資料：中小企業：(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」、総務省「労働力調査」
 (注) 1. 従業員過不足DIとは、当期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。
 2. 従業員過不足DIの2011年1-3月期調査は、3月1日時点の調査であり、東日本大震災前の調査であることに留意が必要である。
 3. 2011年3月及び4月の完全失業率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果である。